

広島地方最低賃金審議会 御中

2023年7月22日

広島市中区国泰寺町1丁目1-4-1 広島中央郵便局内
郵政産業労働者ユニオン 岡崎徹

2023年広島県の最低賃金改定の審議に向けての意見書

OECD加盟国の中で最も賃金の上げてないのがこの国です。全労働人口の数%にしか満たない大手企業の労働者や資産を保有しその運用で大きな利益を上げ続ける資産家以外は、この国の国民は日々大変に苦しい状況が続いています。給与所得者の中央値は1990年代後半を境に下がり続け、多くの家庭の消費支出が大幅に低下し続けています。給料が上がらず購買力が弱り国内の市場を中心とした活動をする中小企業はさらに賃金が上げられない状態に陥ります。GDPの6割を占める国内消費は細り経済の循環は鈍り、デフレからの脱却が進まぬまま大手企業は内部留保を増やし新規の投資を控えます。負の連鎖です。さらに追い打ちをかけるのが、公的負担の上昇と逆進性を持つ消費税率の上昇、教育関連費用の大幅な上昇に加え、給付型の奨学金がいまだに正常な形で成立していない状況の中、各家庭の子育ては本当に大変です。さらにそこに急激な物価高が現在加わっています。とりわけ非正規の比率が高く男性平均よりも賃金が安い女性の、そしてシングルマザーの家庭の苦境は深刻です。

他の先進国のような勢いのある経済成長が果たせてないこの状況の中で、さらに中小の地方は、大都市との地域間格差という課題を背負います。総務省の人口動態調査により判明したのが、広島は常に転出超過のトップクラスの自治体であるということ、そしてこの事実に対し広島において責任のある立場に立つものは危機感を持たなければならないと考えます。広島の衰退をこのまま見て見ぬふりをするのか、それとも毅然と立ち向かい知恵を出し尽力するのか、今その岐路に私たちは立たされています。

広島最低賃金審議会の委員の皆様にお問い合わせ申し上げます。いくらあげるかの議論ではなく、いくら必要なのかというところから議論を始めたい。そしてそのために何が必要なのかという議論を深めたい。そして必要ならば社会に課題を発信していただきたいのです。ここ広島は、今日の前に大きな危機が迫っていると私は認識しています。今年度の審議会の議論が未来につながる内容になることを期待しています。